
2025年12月期 決算補足説明資料



株式会社テクノフレックス
証券コード:3449

1. 2025年12月期 決算概要 … 2
 2. 2026年12月期 業績予想 … 12
 3. 配当金について … 19
 4. 決算説明動画のご案内 … 21
- (補足資料)テクノフレックスの概要 … 23

※ ご注意

本資料に記載された将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき作成されたものであり、将来発生する様々な要因により、異なる結果となる可能性を含みます。

1. 2025年12月期 決算概要

- 上場来最高益を計上

- 連結営業利益推移～過去最高の2022年12月期の約1.4倍となりました。
(2019) 23億円、(2020) 19億円、(2021) 26億円、(2022) 27億円、(2023) 14億円、(2024) 21億円、(2025) 39億円
- 半導体マーケット関連の好調に加え、海外のクリーンエネルギー関連が伸びたことが主な要因でした。

- 営業利益は 全セグメント改善

- 前期比、2025年12月期セグメント営業利益が伸びました。

(継手)	+36.0%
(防災・工事)	+137.0%
(自動車・ロボット)	52百万円の赤字から97百万円の黒字
(介護)	+19.3%
- 前期比、連結売上高の伸長率18.1%に対し、連結営業利益の伸長率は78.4%とボリューム要因より、利益率改善による寄与がより大きくなりました。
- 付加価値の高い製品の販売、遅れていた原材料上昇分の価格転嫁等が進みました。

- 事業ポートフォリオの構造変化

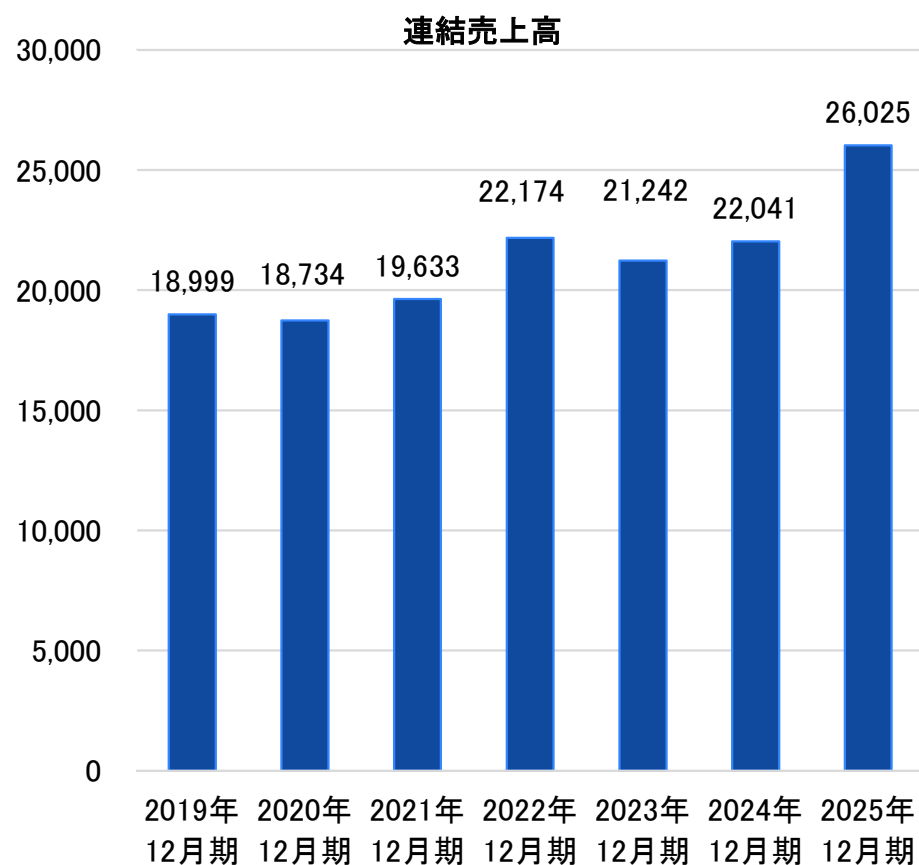
- 2022年12月期は、半導体マーケット関連の好調から好決算でしたが、2023年12月期、2024年12月期と、マーケットが調整局面になり、収益的には低迷しました。
- 2025年12月期は、その半導体マーケットの回復と海外でのクリーンエネルギー関係の売上・利益が重なり過去最高益となりました。
- 半導体の波に左右されやすい構造から、クリーンエネルギーや海外市場の成長を取り込むことで、より強固で分散されたポートフォリオへと進化しております。

2025年12月期 連結業績 上場後の推移

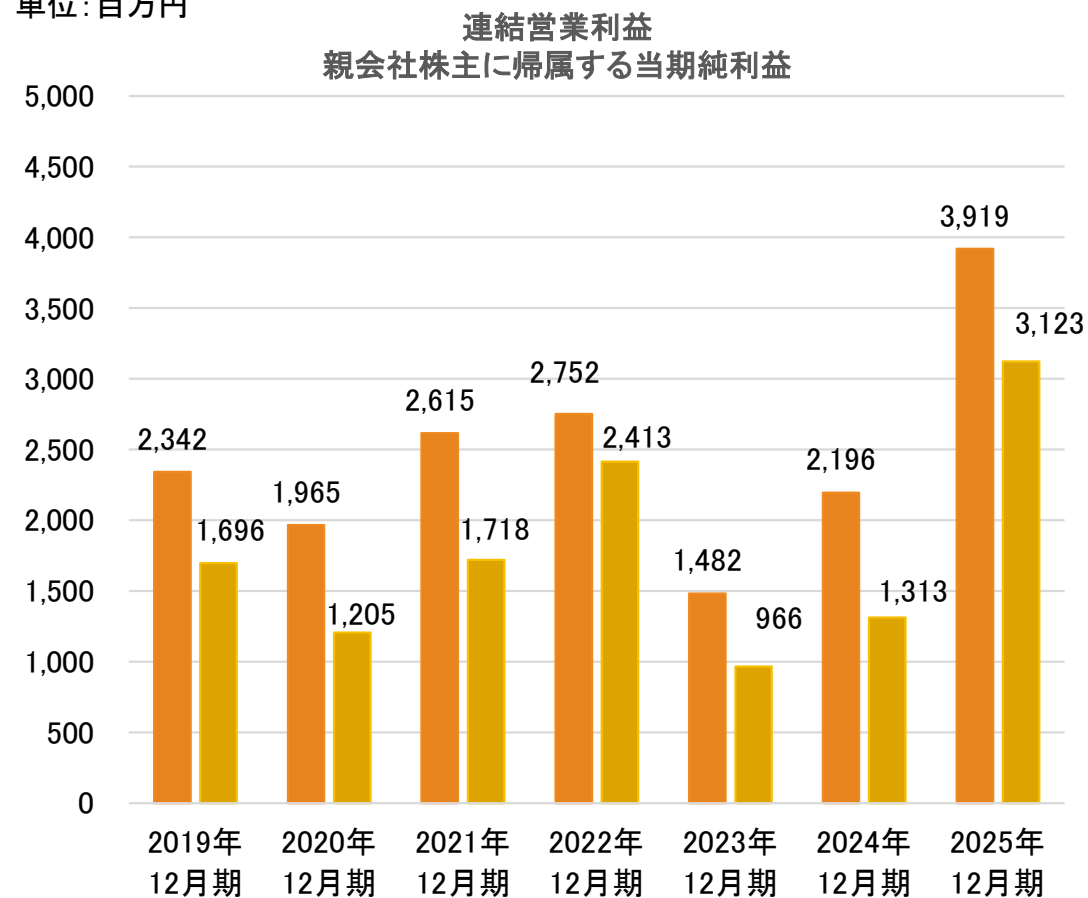


- 2025年12月期は上場来最高益となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、2022年12月期には法人税等調整額(益)を、2025年12月期には不動産売却益を含みます。
- 不動産売却益を除いた場合、2025年12月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、26.7億円であります。

単位: 百万円



単位: 百万円



2025年12月期 連結業績 前期比・予想比



● 連結業績(前期比・予想比)

単位: 百万円

	連結業績		前期比 (伸長率)		通期業績予想比		
	2024年	2025年			期初・ 12/15修正後	予想値	達成率
連結売上高	22,041	26,025	3,983	18.1%	期初予想	23,000	113.2%
					12/15修正予想	25,500	102.1%
連結営業利益	2,196	3,919	1,722	78.4%	期初予想	2,400	163.3%
					12/15修正予想	3,800	103.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,313	3,123	1,810	137.9%	期初予想	1,650	189.3%
					12/15修正予想	2,900	107.7%

● 連結売上高

- 4つの事業セグメント全てが売上増加し、前期比39.8億円増加しました。
- 売上高の増加内訳は、継手セグメント18.6億円、防災・工事セグメント17.5億円、自動車・ロボットセグメント2.3億円、介護セグメント1.2億円でした。
- 継手セグメントは、海外のクリーンエネルギー関連が伸び、防災・工事セグメントは、半導体マーケット関連が増加しました。

● 連結営業利益

- 4つの事業セグメント全てが営業利益が増加し、前期比17.2億円増加しました。
- 営業利益の増加内訳は、継手セグメント7.4億円、防災・工事セグメント8.7億円、自動車・ロボットセグメント1.5億円、介護セグメント0.2億円。
- 連結の営業利益率は、2024年12月期10.0%から2025年12月期15.1%と、5.1P上昇しました。
管継手セグメントは3.0P、防災・工事セグメントは9.5P、自動車・ロボットセグメントは7.5P、介護セグメントは0.7P上昇しました。

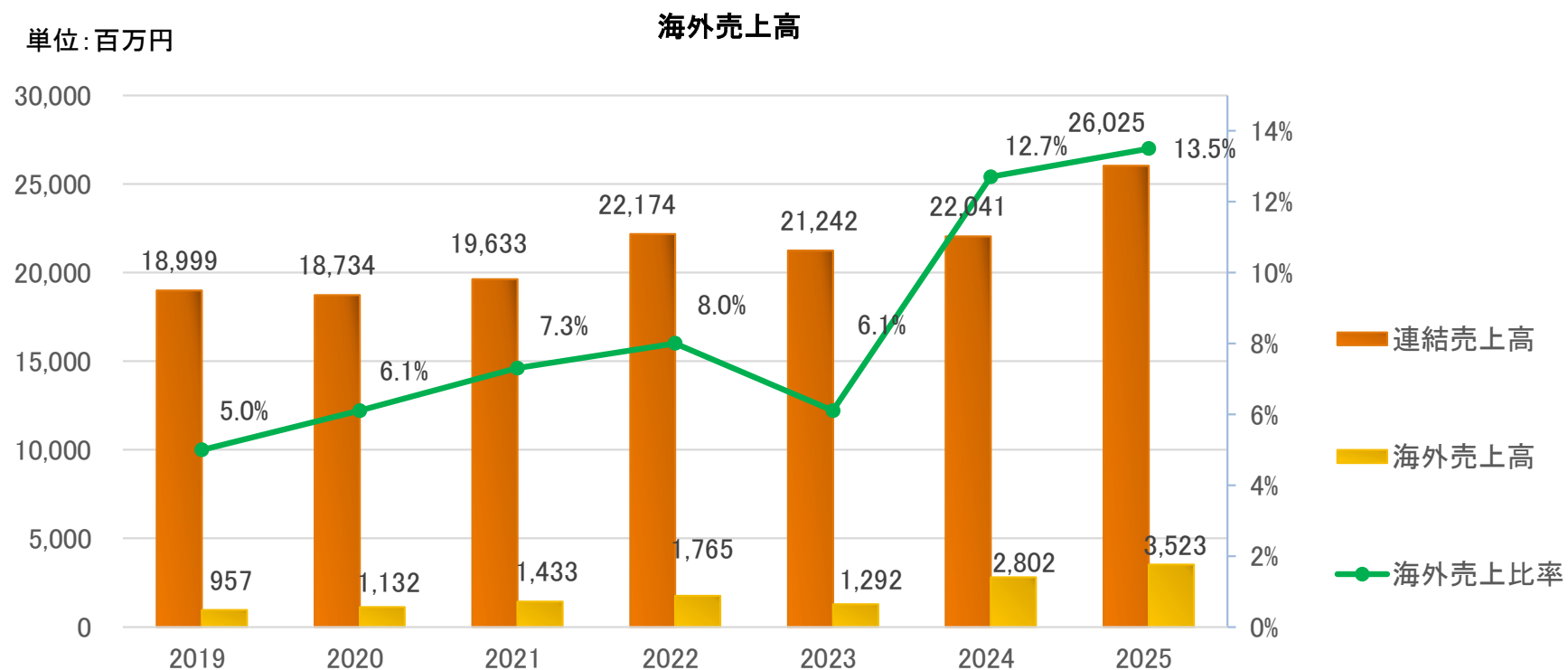
● 親会社株主に帰属する当期純利益

- 不動産売却益6.5億円の当期純利益影響(4.5億円)を除いた当期純利益(26.7億円)の水準でも前期比約2倍となりました。

2025年12月期 海外売上高 上場後の推移



- 海外売上高は、2019年度9.5億円から、2025年度35.2億円と約3.7倍になりました。
- 連結売上に対する比率は、5.0%から13.5%と、8.5P上昇しており、上場来、販売先のグローバル化が進んでいることを示しています。

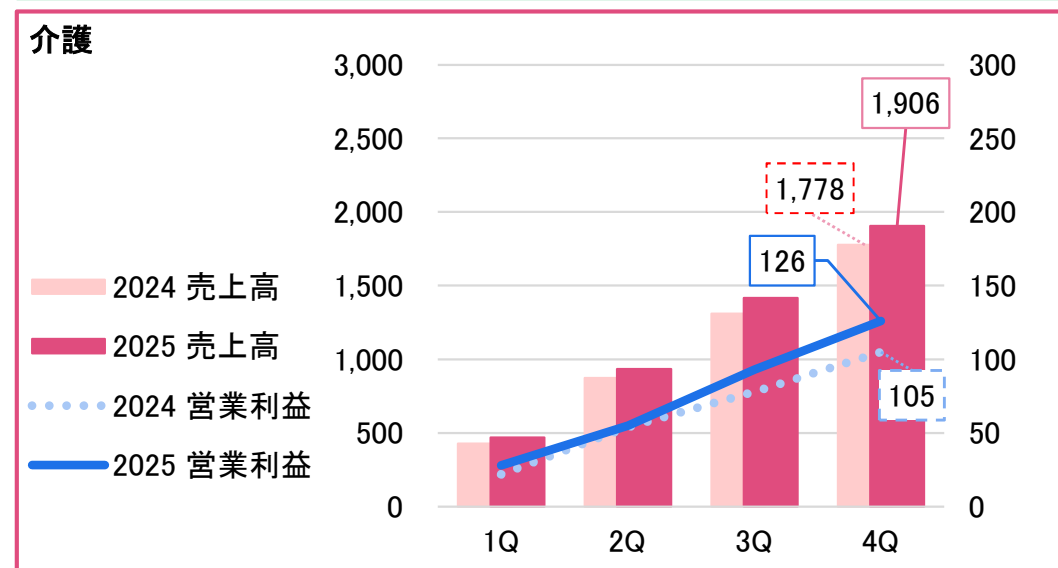
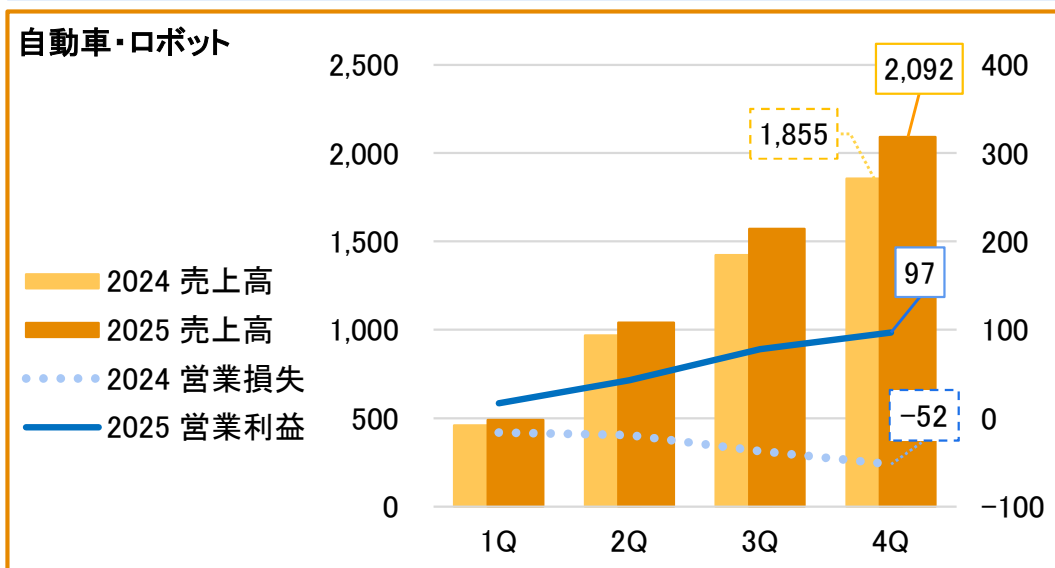
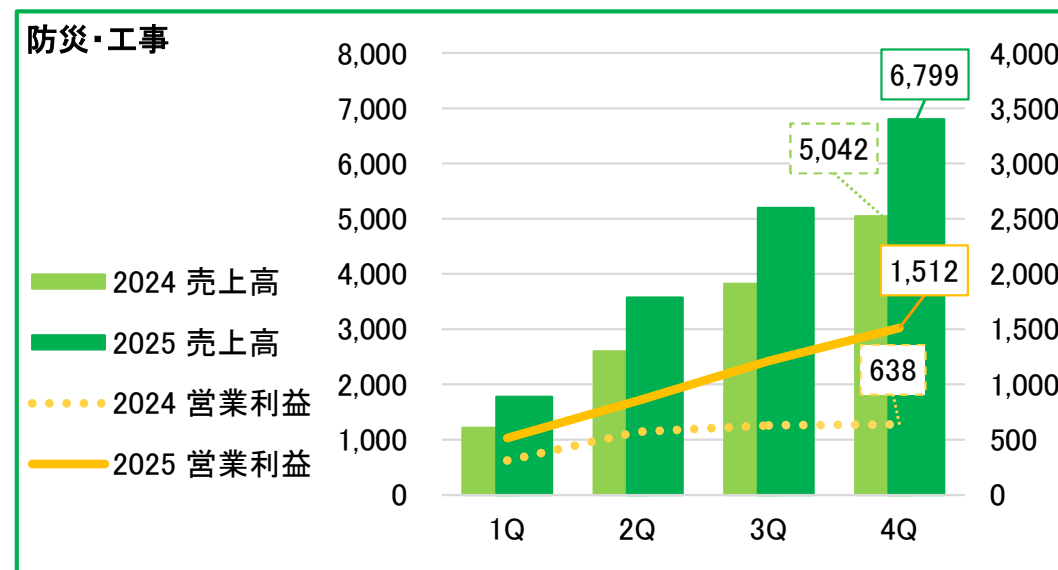
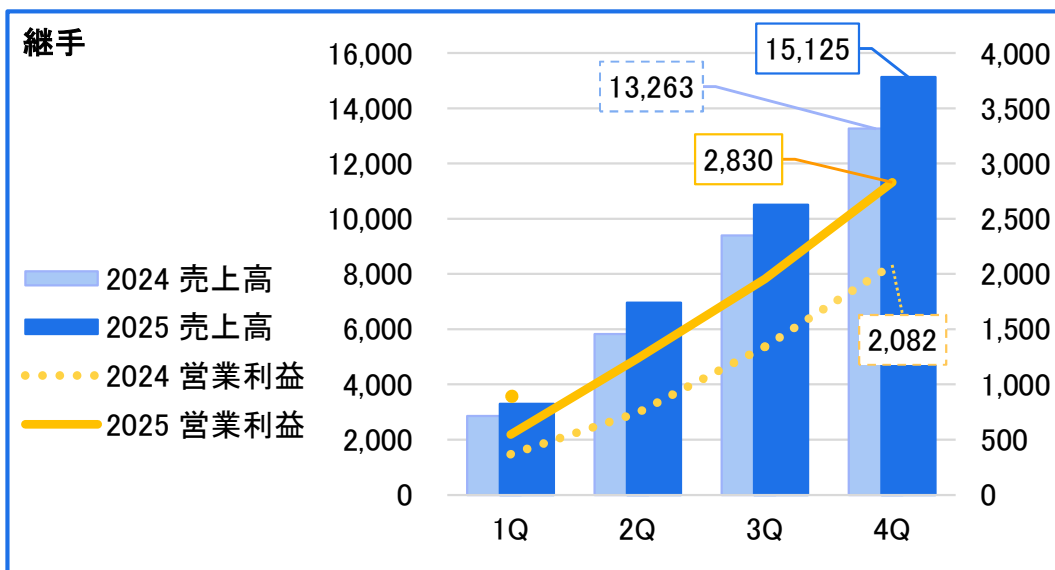


2025年12月期 セグメント業績 前期比



- 4つの事業セグメント全てが、前期比で増収・増益でした。

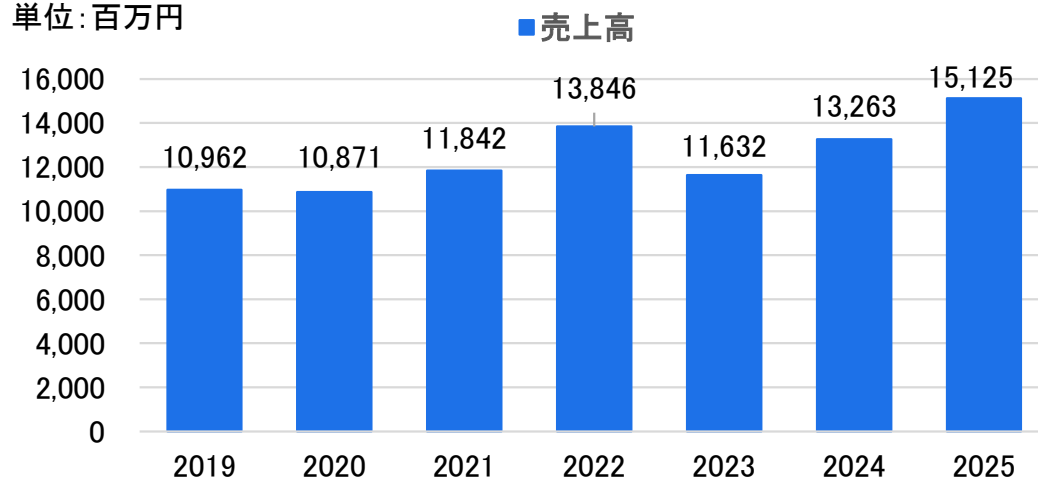
単位: 百万円



● 継手事業

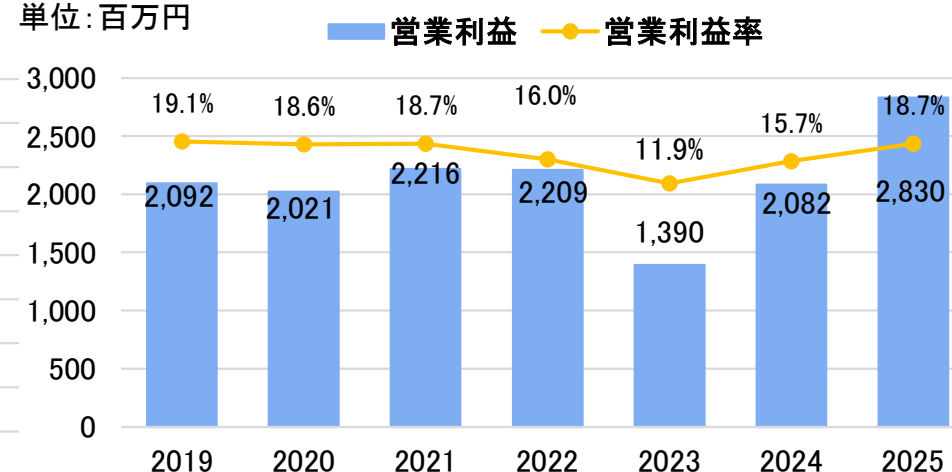
売上高の推移

単位: 百万円



営業利益の推移

単位: 百万円



➤ 売上高 15,125百万円（前期比+1,862百万円、+14.0%）

➤ 営業利益 2,830百万円（前期比 +748百万円、+36.0%）

✓ 2022年は主に半導体関連市場で真空機器の販売が好調でしたが、2023年、2024年は同市場が調整期間に入り減収減益となりました。

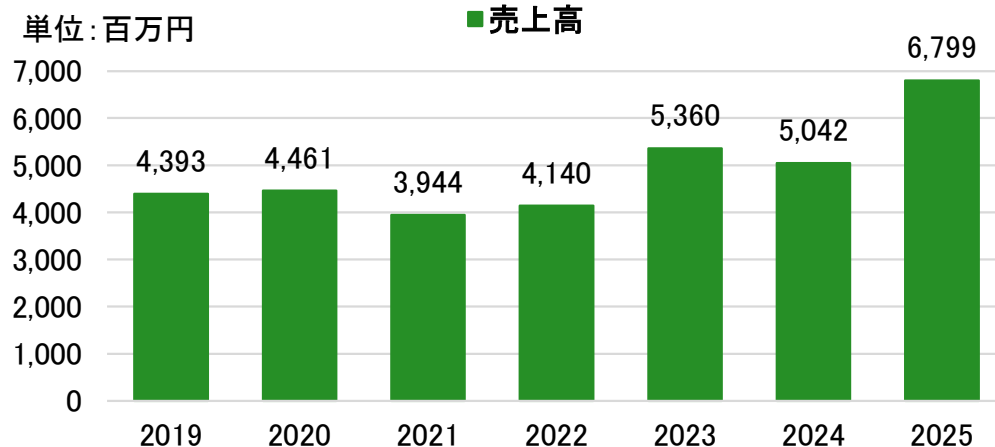
✓ 2025年は、国内外の半導体関連と水素関連の市場で真空機器の販売が好調であり、増収増益となりました。

- 海外は、上期に米国の関税交渉の影響がありましたが、下期は半導体関連や水素関連で真空機器が好調に推移しました。

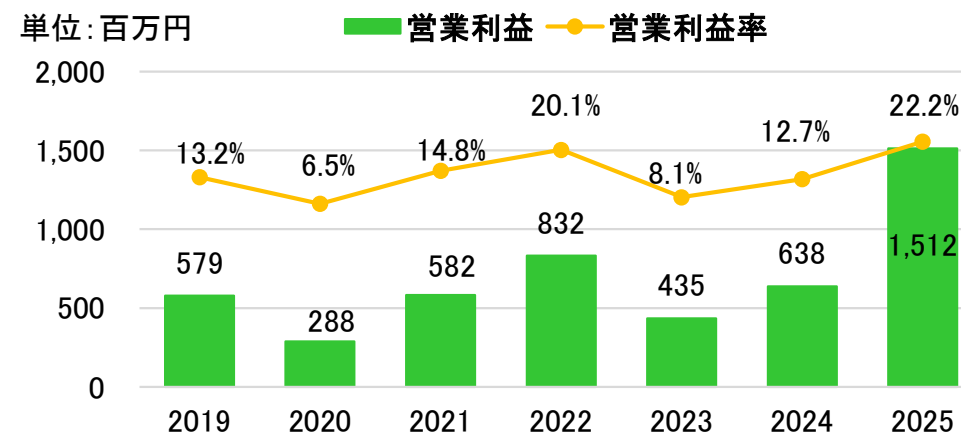
- 高付加価値で利益率の高い真空機器が海外で伸びていることと、国内で原価高騰分の価格転嫁が進んだことから、営業利益率が改善しました。

● 防災・工事事業

売上高の推移



営業利益の推移

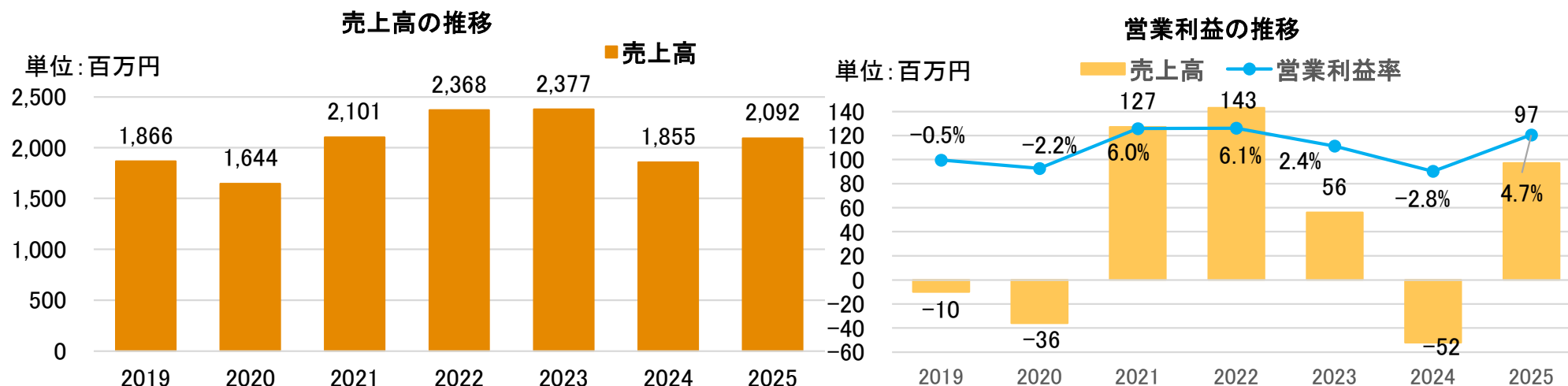


➤ 売上高 6,799百万円 (前期比+1,756百万円、 +34.8%)

➤ 営業利益 1,512百万円 (前期比 +873百万円、 +137.0%)

- ✓ 2022年は真空系配管分野が好調に推移し増益となりました。
- ✓ 2023年は防災工事で複数の大型案件が繁忙期を迎え売上高は増加した一方で、不採算案件があったこと及び原材料価格及び人件費上昇に対する顧客への価格転嫁が進められなかったこと等により減収となりました。
- ✓ 2025年は前期比で増収増益となりました。
 - ・ 真空系配管分野は、北海道の先端半導体工場に関連した設備工事により、好調に推移しました。

● 自動車・ロボット事業

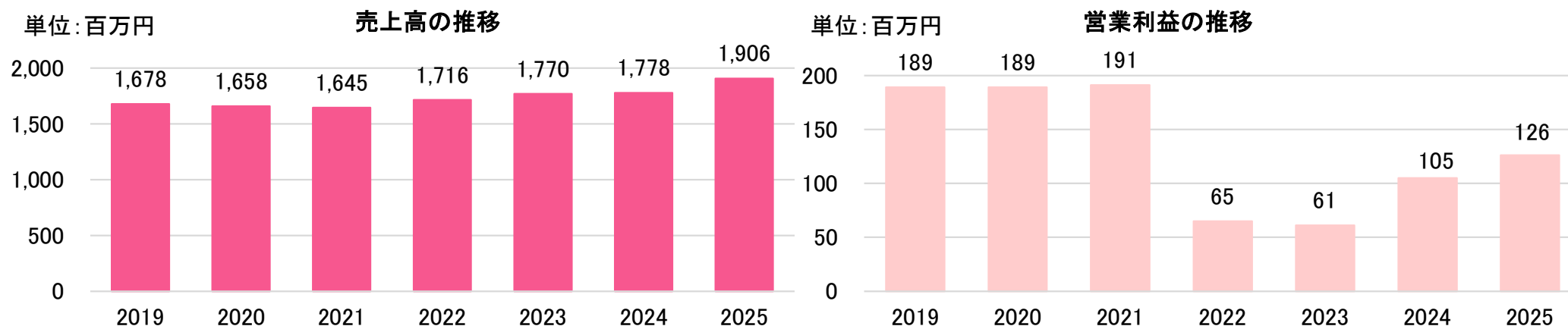


➤ 売上高 2,092百万円 (前期比+237百万円、+12.8%)

➤ 営業利益 97百万円 (前期は営業損失 52百万円)

- ✓ 2020年は自動車分野の受注が減少したことにより減収・赤字となりました。
- ✓ 2022年はロボット分野の受注が増加したことにより増収増益となりましたが、2023年後半から2024年末にかけては受注が減少し、一転して大幅減収(赤字)となりました。
- ✓ 2025年は黒字転換し、収益が安定してまいりました。
 - ・ ロボット分野は、国内最大手のロボットメーカーが米国で業績を伸ばしたことで、同社の在庫調整が解消され、前期の赤字から黒字に転換しました。
 - ・ 自動車分野は、比較的利益率の高いトラック向け部品の売上が伸びたこと等から、利益率が改善してまいりました。

● 介護事業



➤ 売上高 1,906百万円（前期比 +127百万円、 +7.2%）

➤ 営業利益 126百万円（前期比 +20百万円、 +19.3%）

- ✓ 2022年・2023年は他社の福祉用具レンタル事業に伴う手数料、のれん償却費等が増加したことに加えて、レンタル原価および人件費の増加等により減収となりました。
- ✓ 2025年は福祉用具のレンタルと販売が増収となりました。
- ✓ 販管費の増加がありましたが、福祉用具レンタル用資産の減価償却が進んだことによる原価削減等から、堅調に推移しています。

2. 2026年12月期 業績予想

2026年12月期 連結業績予想 SUMMARY



● 連結業績予想

単位: 百万円

	2Q累計(中間期)				通期			
	2025年 業績	2026年 予想	前年同期比		2025 業績	2026年 予想	前期比	
連結売上高	12,565	13,500	+934	+7.4%	26,025	28,000	+1,974	+7.6%
連結営業利益	1,919	1,700	▲219	-11.4%	3,919	4,000	+80	+2.1%
親会社株主に帰属する 中間／当期純利益	1,326	1,150	▲176	-13.3%	3,123	2,800	▲323	-10.3%

➤ 連結売上高

- ✓ 2026年12月期は、前期比、約20億円の増加を予想しています。
防災・工事セグメントの半導体マーケット関連の工事関係を中心に減少するものの、継手セグメントの海外のクリーンエネルギー関連が、減少を上回る増加となる見込みです。
- ✓ 半導体マーケット関連の受注に関しては、状況の変化により変動するため、2026年12月期も、現状、把握している案件をもとに予算化しており、今後とも、マーケット状況を注視してまいります。

➤ 連結営業利益

- ✓ 2026年12月期は、前期比0.8億円の増加、2.1%の伸び率を見込んでいますが、売上高の増加率7.6%に対し低くなっているのは、売上構成が変わるためです。

➤ 親会社株主に帰属する当期純利益

- ✓ 2025年12月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、不動産の売却による特別利益が含まれていますが、特別利益を除けば、2026年12月期は増益を見込んでいます。

● 2026年12月期の業績見通し

- 当社グループは、売上・利益とも、成長を継続する見通しです。背景は、半導体、AIロボティクス、クリーンエネルギー(原子力、水素)、社会インフラ更新といった拡大が見込まれるマーケット環境にあります。但し、当グループが関連する一部半導体関係マーケットにつき調整局面に入るため、その関連事業の売上減少を海外のクリーンエネルギー関連事業の売上でカバーする計画であります。(17ページ、18ページご参照。)

● 半導体マーケット[継手セグメント、防災・工事セグメント]

- 2026年は、半導体マーケットの内、関連工事事業において短期的な調整局面に入ると見ています。AIやデータセンター需要拡大を背景に、国内外での設備投資は中長期的には成長軌道にあります。短期的な増減はあるものの、需要そのものは構造的に拡大していくマーケットであると捉えております。

● AI・ロボティクスマーケット[自動車・ロボットセグメント]

- フィジカルAI、AIロボティクスが商用フェーズに入ってきました。世界のロボティクスのトップランナーである日本のロボットメーカーに、当グループは販売チャネルを確立しており、産業用ロボットがAIロボティクスのトレンドの中で拡大することにより、部品の需要増を見込んでおります。世界的な人手不足、人件費高騰の中、ロボットに対するニーズは強く、成長マーケットと捉えております。

● クリーンエネルギー(原子力、水素)マーケット[継手セグメント]

- 2026年12月期の成長を下支えする重要分野です。原子力は、脱炭素社会実現に必要な電源構成であり、水素と並ぶ脱炭素ツールです。既存原発の老朽化と再稼働に向けた動きの活発化、エネルギーミックスの政策転換等をふまえ、今後、需要拡大を見込みます。水素の国内マーケットは、次世代エネルギーとしてのサプライチェーンの全フェイズでの設備投資需要が見込まれ、海外の水素マーケットは、米国、インド等の国々への広がりを見せております。

● 社会インフラ更新マーケット[継手マーケット]

- 全国の上水道の経年劣化や、各種建物の建設・更新に伴い、インフラ更新の潜在需要が見込まれます。

● リスク要因

- 「半導体投資サイクル」「建設工事の遅れ」「地政学リスク」等が懸念されます。

● 事業ポートフォリオの進化

- これら複数の成長マーケットに支えられ、当グループは、短期のマーケット変動に左右されにくい事業ポートフォリオを形成しております。2026年12月期以降、中長期にわたり持続的な成長を実現していく見通しを持っております。引続き、事業基盤の強化とともに、新たな成長機会の創出に取り組み、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

● 計数目標

- 有価証券報告書(2024年12月期)記載の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」において目標値を設定しております。
- 指標は、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)、自己資本利益率(ROE)の3点です。
- 目標値は、PER:18.00倍、PBR:1.20倍、ROE:8.00%です。
- 2025年12月期は、PER:12.79倍、PBR:1.56倍、ROE:12.74%という実績であり、PBRとROEは達成、PERは未達成。課題としては、各指標を高めるため、企業価値向上の動きを継続し、中でも株価収益率(PER)向上のため、業績、成長性の説明を増やしてまいります。
- 企業価値向上の動きの一環として、周辺分野も含め、積極的にM&Aを行う方針であります。

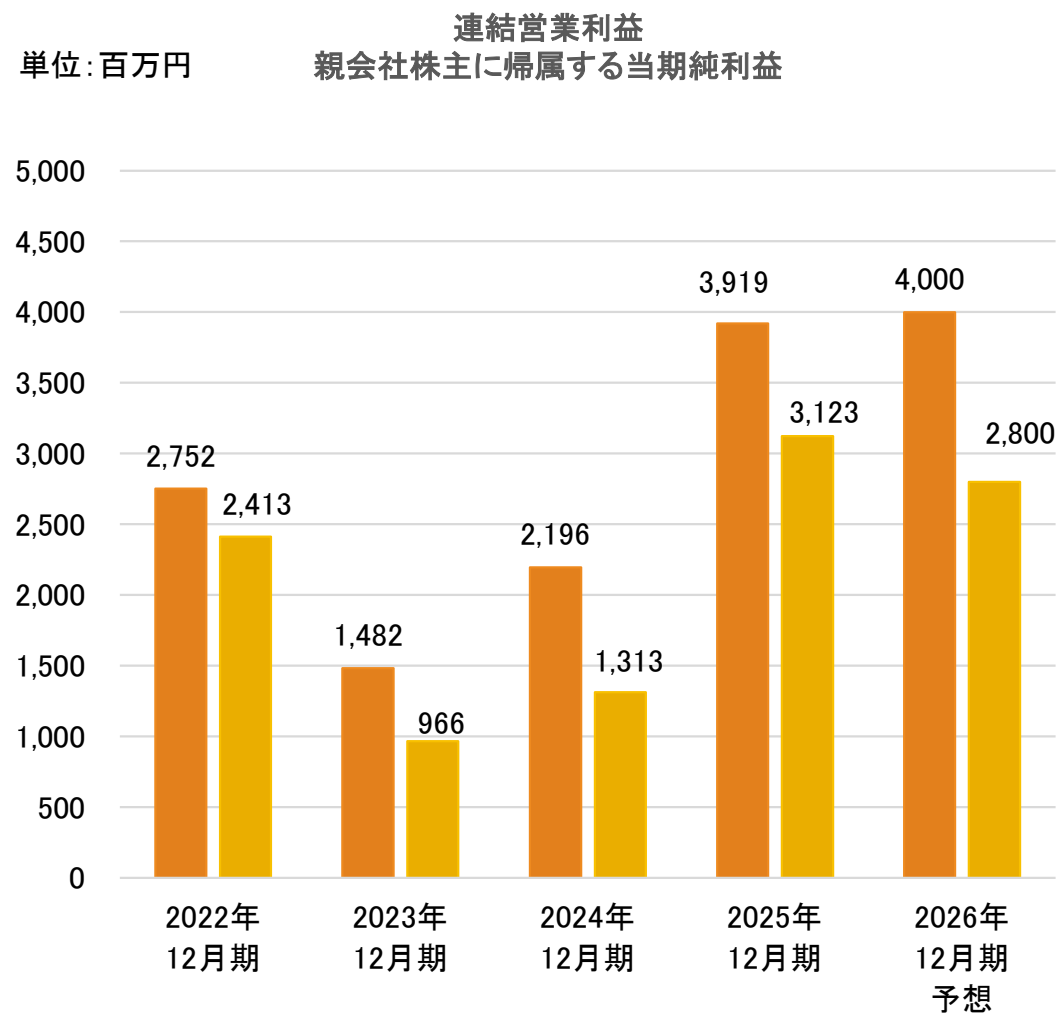
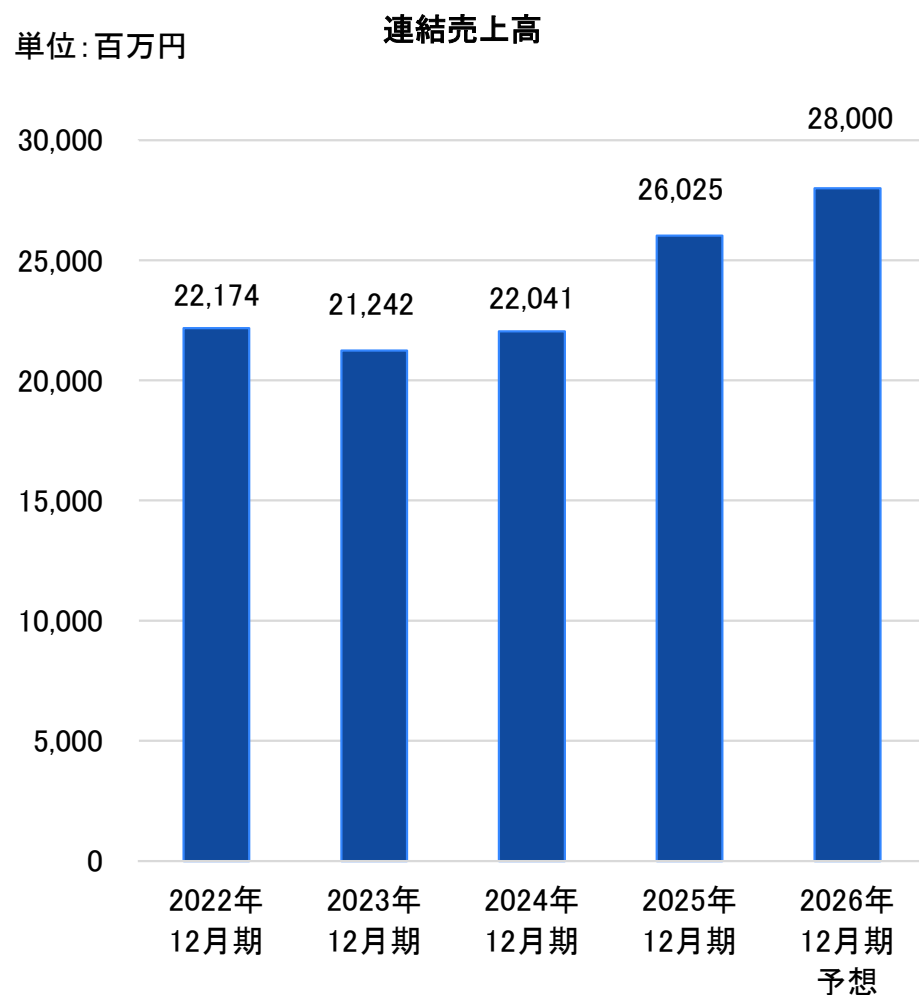
● 事業等のリスク

- 有価証券報告書(2024年12月期)記載のリスクの内、業績予想に影響のある主なリスクは、「市場変動に係るリスク」「為替、金利の変動に係るリスク」「原材料価格の変動に係るリスク」「棚卸資産の廃棄、評価損に係るリスク」「資産の減損に係るリスク」「保有資産の価値下落によるリスク」です。
- 為替リスクは、海外子会社3社と当社において、外貨(中国元、アメリカドル)建て資産および負債があります。従来、海外生産した製品の国内販売が大半でありましたが、海外への出荷が増加し、総体的には為替リスクは減少傾向にありますが、外貨支払超過の状況です。外貨支払い超過額(2025年度)に外貨変動要因だけで試算しますと、1%の円高にて約20百万円の増益要因に、1%の円安にて約20百万円の減益要因となります。
- 金利リスクは、2025年12月末時点の金融機関からの借入総額約67億円の内、約55億円の長期借入は固定金利であり、リスクはありません。約12億円の短期借入は変動金利であり、金利リスクがあり、1%の金利上昇は12百万円の減益要因となります。

2026年12月期 連結業績予想 直近4年間の実績と比較



- 2026年12月期連結業績予想は、売上高280億円(前期比+7.6%)、営業利益40億円(前期比+2.1%)です。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、2022年12月期には法人税等調整額(益)を、2025年12月期には不動産売却益を含みます。
- 不動産売却益を除いた場合、2025年12月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、26.7億円であります。

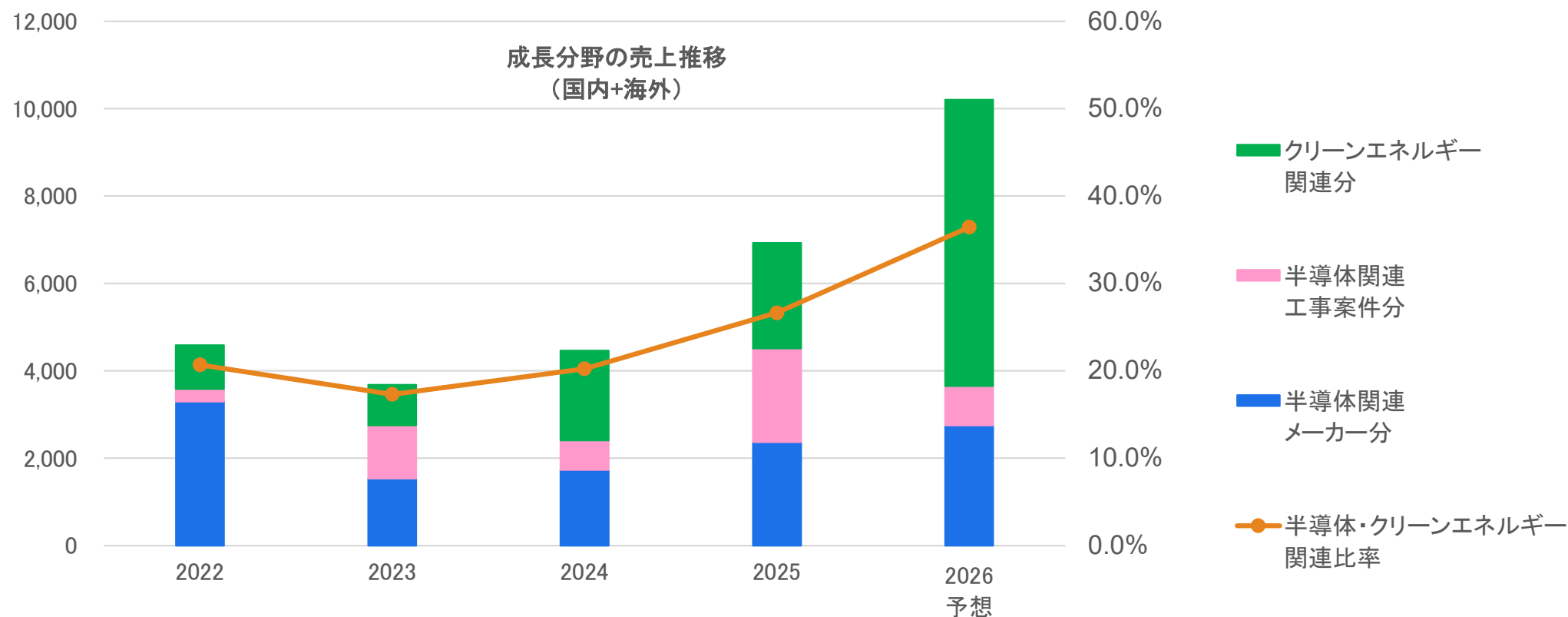


2026年12月期 連結業績予想 成長分野(半導体・クリーンエネルギー関連)の売上高予想



- 半導体・クリーンエネルギー関連売上高は、2022年45億円(売上比率21%)から2026年102億円(売上比率36%)になる予想です。
- 半導体関連は、2022年の好調期から2023年、2024年の調整期を経て2025年に回復しましたが、2026年は工事関係が調期する見込みです。
- クリーンエネルギー関連は、2025年から海外が伸長し、2026年はさらに海外が伸びる予想です。

(百万円)



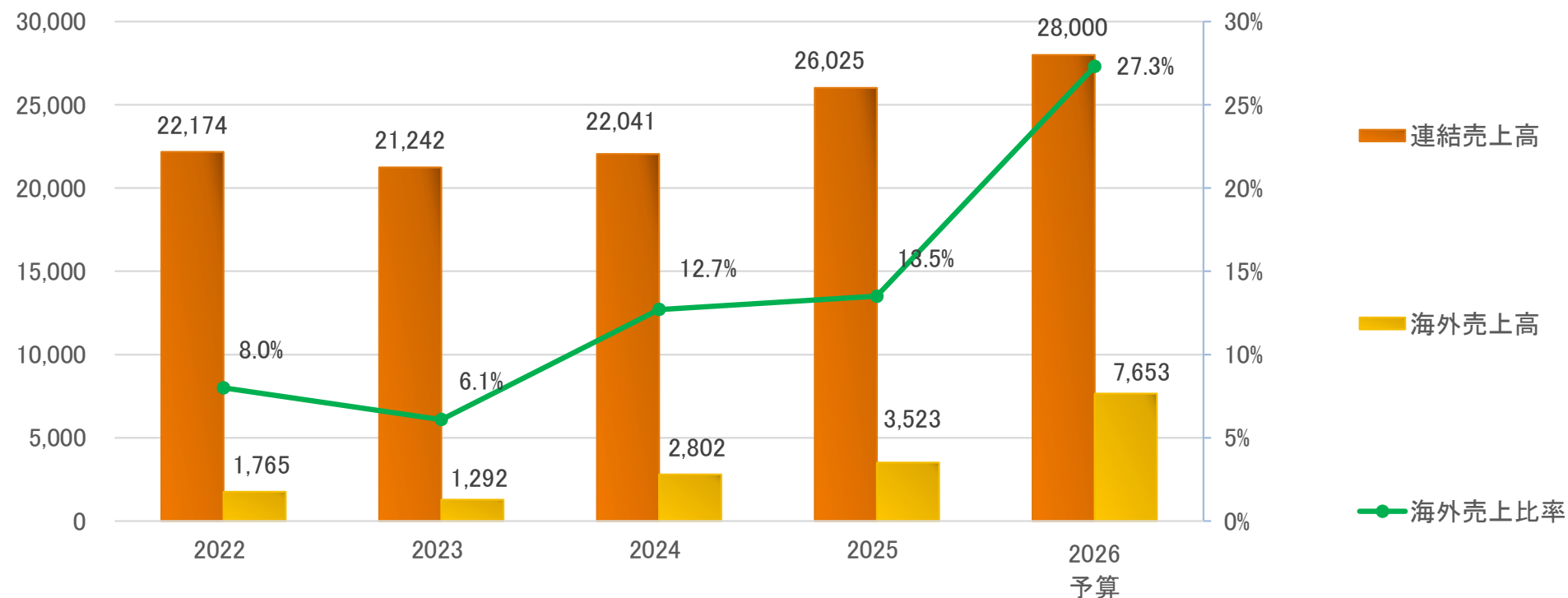
2026年12月期 業績予想 海外売上高の予想



- 2022年12月期の17億円(売上比率8.0%)から2026年12月期は76億円(売上比率27.3%)と大幅に増加し、売上比率も19.3P上昇する見込みです。
- 2026年12月期の76億円のマーケットの内訳は、クリーンエネルギー61億円、半導体10億円、その他5億円を見込んでいます。
- 2026年12月期の国別の主な出荷先は、米国59億円、中国10億円、インド4億円を見込んでいます。
- グループの事業ポートフォリオが、2025年12月期から、半導体・クリーンエネルギーという成長マーケットのシェアアップ、海外売上高の増加、グローバル化という構造変化が明確になった期でありました。

海外売上高

単位: 百万円



3. 配当金について

2025年12月期 と 2026年12月期の 配当予想



	1株あたり配当金		
	中間配当金	期末配当金	合計(年間配当)
2024年12月期	27円00銭	27円00銭	54円00銭
2025年12月期	27円00銭	<div> <div>42円00銭</div> <div>普通配当 32円00銭</div> <div>特別配当 10円00銭</div> <div>(予想)</div> </div>	69円00銭 (予想)
2026年12月期	29円00銭 (予想)	33円00銭 (予想)	62円00銭 (予想)

● 2025年12月期の配当予想

➤ 2026年2月9日付で開示した通り、年間配当69円(中間配当27円、特別配当※を含む期末配当42円)の配当予想としております。

※ 2025年12月期は、不動産の売却による特別利益について、特別配当10円をお支払いする予定です。

● 2026年12月期の配当予想

➤ 2026年12月期の業績予想に基づき、年間62円(中間29円、期末33円)の配当予想といたしましたが、当社は、年間配当性向40%以上を目標としており、業績により配当額が上下する可能性があります。
但し、仮に実際の業績が、業績予想を下回る場合においても、2025年12月期の年間普通配当総額59円※(予想)以上の配当金をお支払いする予定です。

※ 59円 = 2025年12月期の中間配当金27円 + 2025年12月期の期末普通配当金32円

4. 決算説明動画のご案内

2025年12月期 決算説明動画のご案内



- 2025年12月期 決算説明動画の配信を、下記の通り予定しておりますので、ご案内申し上げます。

◆ 2025年12月期 決算説明動画の概要

- 公開日時 2026年2月27日(金)17:00(予定)
- 掲載場所 当社ホームページ内のIR資料ページ
- 説明者 代表取締役社長 前島 岳

- 動画は、どなたでもご視聴いただけます。
アナリスト・機関投資家に限定したものではございません。
- 2026年8月頃までの配信を予定しております。
- ご視聴賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



当社ホームページ

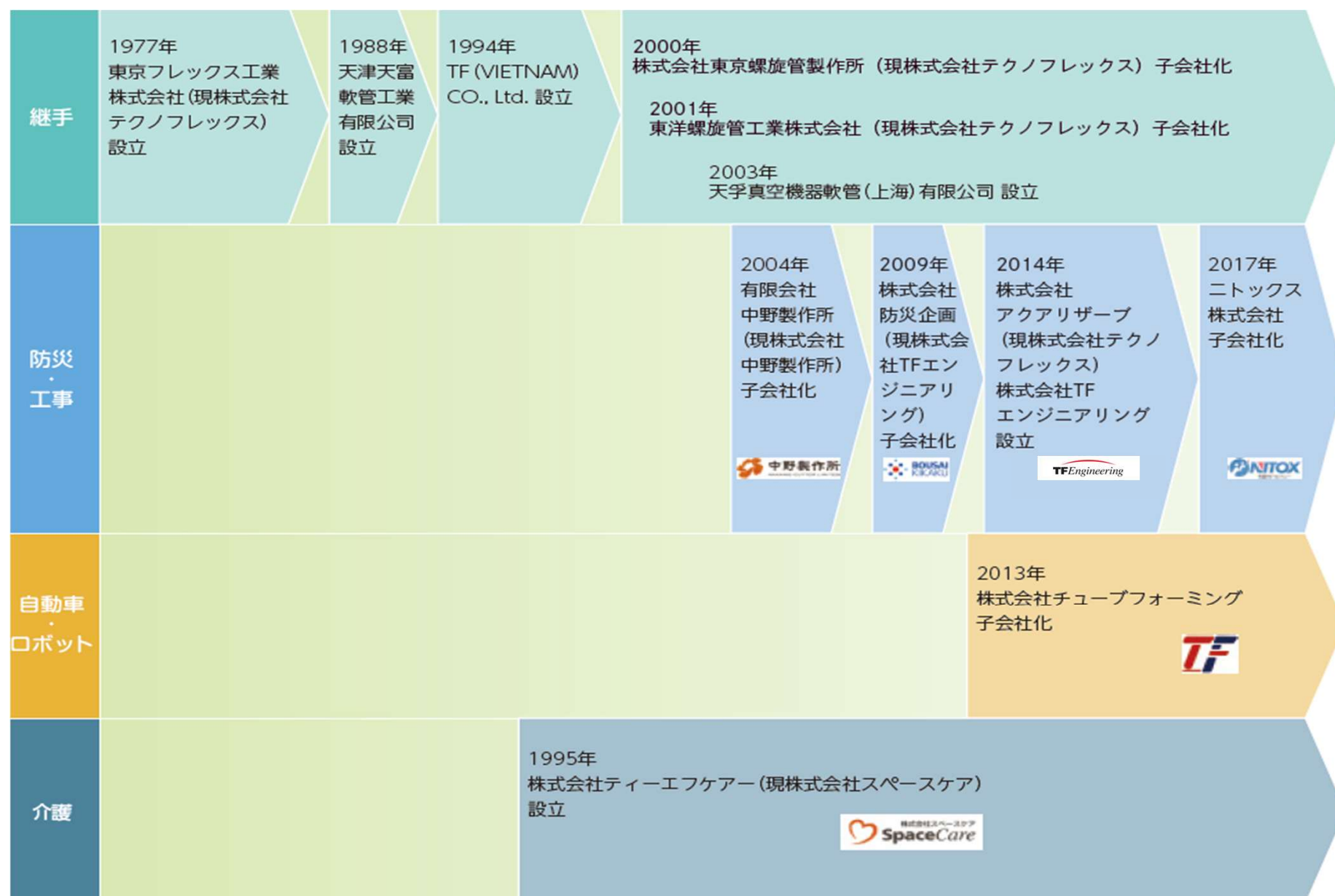
- トップページ <https://www.technoflex.co.jp/>
- IR資料 <https://www.technoflex.co.jp/ir/material.html>

(補足資料) テクノフレックスの概要

沿革 … 24

マーケット関連 … 25 ～ 34

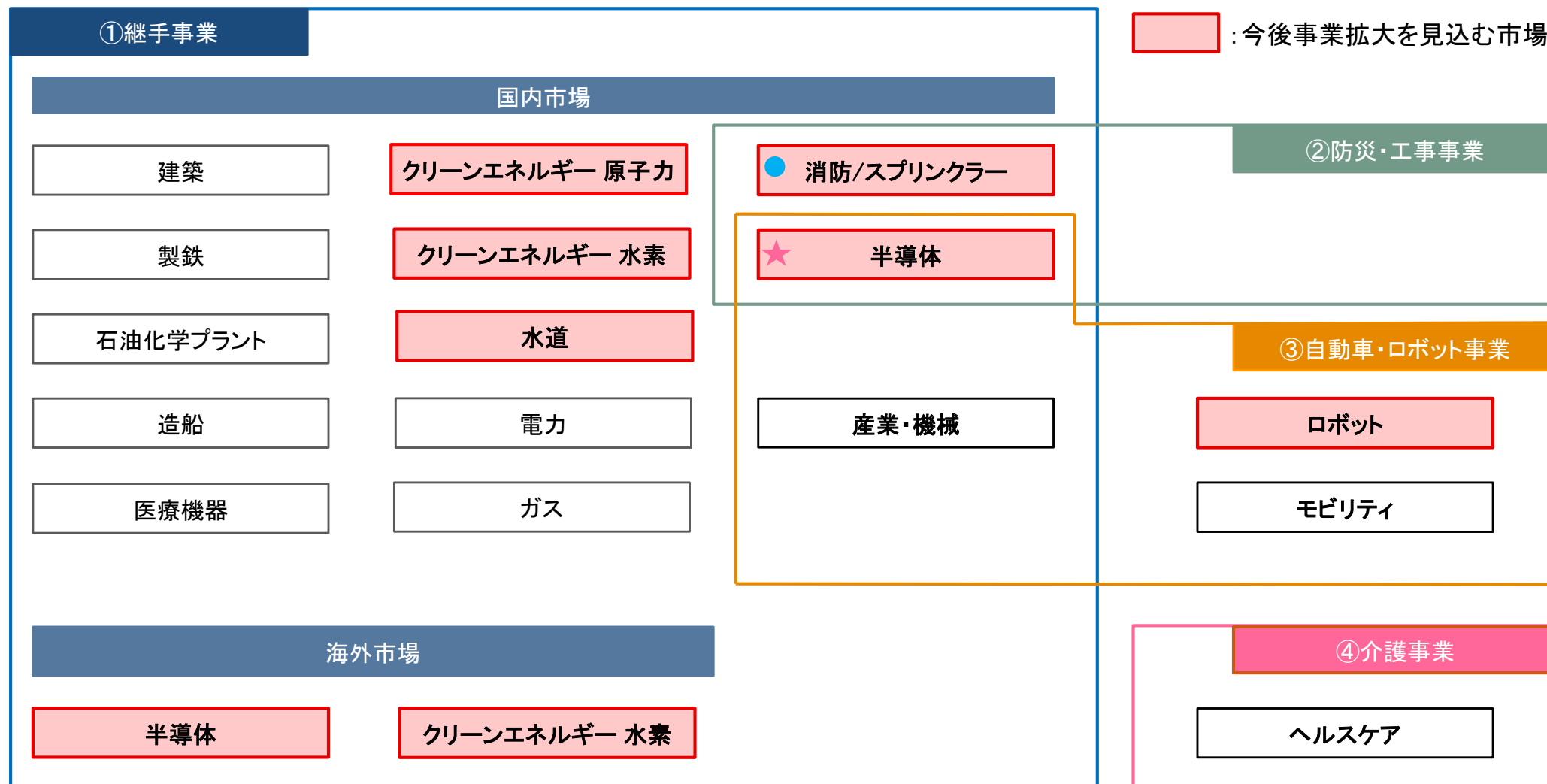
海外拠点 … 35



マーケットと 4つの事業セグメント



- 当グループがターゲットとするマーケットは多岐にわたり、特に事業拡大を見込む市場としては、半導体市場、クリーンエネルギー(原子力)市場、クリーンエネルギー(水素)市場、水道市場、スプリンクラー市場などが挙げられます。



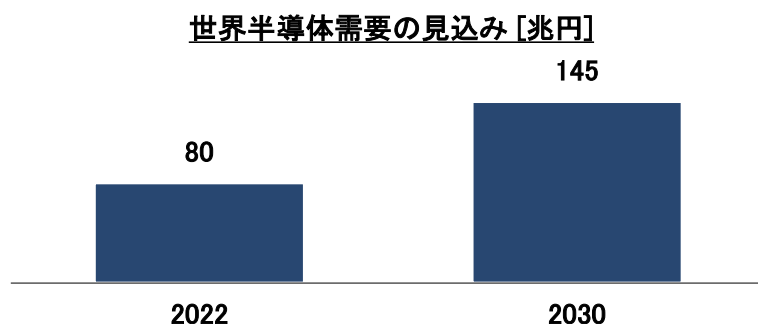
- 当グループを取り巻く環境に大きなインパクトを与えるキーワードを4つピックアップ。

重要キーワード	市場にもたらす変化	該当セグメント
<div>1</div> <div>AIと自動化</div>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 半導体市場の拡大 ✓ ロボット市場の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 継手事業 ✓ 防災・工事業 ✓ 自動車・ロボット事業
<div>2</div> <div>クリーンエネルギー</div>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 原子力発電所再稼働 ✓ 水素サプライチェーン構築 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 継手事業
<div>3</div> <div>社会インフラ老朽化対応</div>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水道整備関連の取替需要増加 ✓ 建物の高層化・老朽化に伴う防災工事重要増加 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 継手事業 ✓ 防災・工事業
<div>4</div> <div>ヘルスケア</div>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域包括ケアシステム推進 ✓ 在宅介護の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 介護事業

- AI・データセンター向けを中心とした半導体需要の拡大に伴い、先端半導体製造プロセス向けを中心とした設備投資需要が見込まれます。

半導体市場の動向

- AI・データセンター需要により世界半導体市場は成長、2030年には145兆円に達する見込み



その他想定される用途先の動向として、

- AI需要増に伴う先端半導体の需要増加
 - ✓ 技術革新に対応するため、微細な加工を必要とする、先端半導体の需要が増加している。
- NANDフラッシュメモリ製造プロセスの高度化
 - ✓ AI向けにも必要なNANDフラッシュメモリの微細化に伴い高温化が進み、極低温による温度管理の必要性が高まっている。

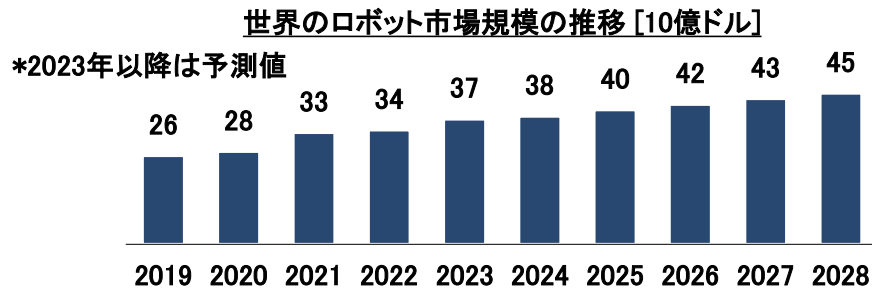
市場ニーズ・当社の強み

- 当社のポジショニング・強み
 - 歴史に裏付けられた専門性
 - ✓ 1990年代に国内半導体工場で採用。国産メーカーに普及。30年以上にわたって国内主要工場で採用され続けており、国内随一の半導体真空配管。
 - 技術能力(高純度・耐食・クリーン・現地工事力)
 - ✓ 装置メーカー対応の品質管理体制、高耐食性加工技術、クリーンルーム・防災領域の現場施工力という、「技術×現地工事」の組み合わせを競争力としている。
 - ✓ 低温ライン製品という市場拡大領域にポジショニング。
- 市場ニーズに対する当社対応力
 - 今後、さらに求められる高純度・耐食性に対し、クリーンルーム環境対応、高耐食材による製品化にて対応。
- 具体的な動き
 - 既存領域の深耕として、主要半導体工場への継続的な対応。
 - 当社の強みである低温ライン製品という成長領域への重点的なリソース配分を行い、新たな商材の投入も予定。

- 技術革新に伴う全世界的なファクトリーオートメーション化に伴い、各種ロボット製品の需要が見込まれます。

ロボット市場の動向

- 技術革新に伴い、世界のロボット市場は拡大
 - 世界中の有望なテック企業に投資する巨大グループがロボット事業の買収を決定しており、国内ロボット市場への更なるAI介入が進む。



その他想定される用途先の動向として、

- 高荷重搬送を想定した、大型搬送用ロボットの需要が増加
 - 物流業界の人手不足を背景に、高度荷重搬送に対応可能な搬送用ロボットの需要増加が見込まれる。
- 産業用ロボットの外装パーツの需要が増加
 - ロボット市場拡大に合わせて、産業用ロボットの外装パーツ需要増加が見込まれる。
- 人手不足に対応する自動搬送ラインの需要が増加
 - 近年の物流業界での人手不足を背景に、自動搬送による物流業務の効率化を求める動きが進む。

市場ニーズ・当社の強み

- 当社(チューブフォーミング)の強み・ポジショニング
 - ・ 金属塑性加工メーカーのトップブランド。
 - ・ 産業ロボット用ドライブシャフトを国内主要ロボットメーカーに納入、販売チャネルを確立している。
 - ・ 高精度なメカニカルフィッティング技術を持ち競争優位性あり。
 - ・ 複合した加工技術を持つ競合企業は少ない。
- 市場ニーズに対する当社の対応力
 - ・ ロボット市場から求められる軽量化ニーズに対し、金属部材の厚肉からパイプにすることにより、ロボットメーカーのニーズに応え、部材供給している。
 - ・ AIの高度化により、ロボットの動作精度要求高まり、構造部材の軽量・高剛性・高精度化が不可欠なこの部分は当社技術が評価されている領域。
- 具体的な動き
 - ・ 既存ロボットメーカーが、AIロボティクス、フィジカルAIのトレンドの中、ロボット需要が拡大し、部材の出荷が増加することを予想。
 - ・ 従来、大型産業用ロボット部材が中心であったが、今後、中小型産業用ロボットの部材も拡大していくと予想。

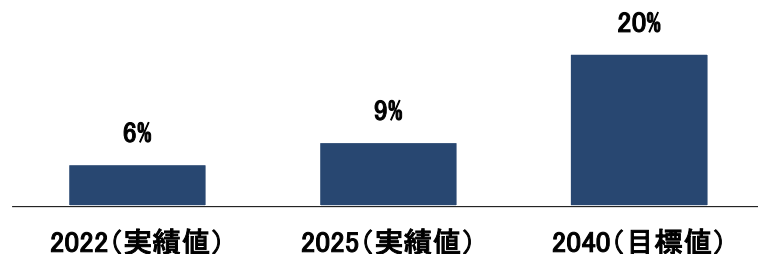
- 原子力発電所再稼働に向けた動きが国内において活発化する中で、再稼働のための特別需要やSMR等の新型炉需要が見込まれます。

原子力市場の動向

<再稼働・革新炉開発で脱炭素社会実現を目指す>

- 原子力発電所再稼働に向けた動きが活発化
 - 国内では、2040年までに原子力比率を20%に近付けることを目標にした第7次エネルギー基本計画を土台として、原子力発電所の再稼働に向けた動きが活発化している。
 - 2025年12月足元では、柏崎刈羽原子力発電所6号機(新潟県)や泊原子力発電所(北海道)再稼働のための対応が進行している。

原子力発電の電源構成比実績・目標 [%]



原発再稼働に向けた政府の他の動向として、

- 「GX実現に向けた基本方針」を基にして、次世代革新炉の開発及び安全性向上に注力。
 - SMR(小型モジュール炉)や革新軽水炉などの新型炉の開発を推進している。

市場ニーズ・当社の強み

● 当社の強み・ポジショニング

- 日本の原子力創成期から60年以上供給
- 基準厳格化で他社撤退する中、継続供給する数少ないサプライヤーであり、設計審査・長期運用の知見が蓄積している。
- 原子炉向け継手市場での高い実績があり、安全系設備に採用される品質管理体制を保有。参入障壁の高い原子力部材市場の中で、実績に裏付けされたポジションを持つ。

● 市場ニーズ

- 再稼働ニーズの顕在化により、安全対策の追加工事、特別需要あり。
- 新型炉(SMR・革新軽水炉)の開発・実装。研究炉 → パイロット → 商用炉 とステップが長く、継続的需要あり。
- 既存炉の長寿命化対応・経年劣化対策は、今後20～30年にわたり継続的需要あり。

● 具体的な動き

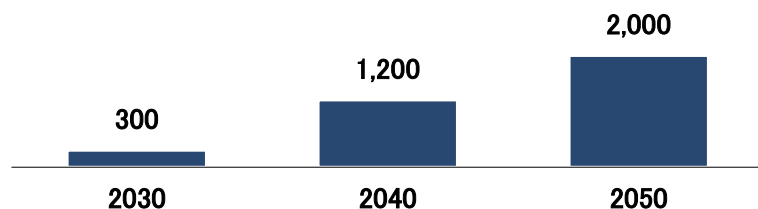
- 再稼働向けの部材更新の技術対応、引き合い増加を予想。
- 新型炉(SMR・革新炉)のパイロット設計段階から参画。
- 既存炉の経年劣化対策は、既存領域の深耕として、継続的に対応。

- 次世代エネルギーとして水素の国内導入が加速する中で、水素サプライチェーンの全フェーズにおいて設備投資需要が見込まれます。

水素市場の動向

水素は次世代エネルギーとして期待されており、官民一体となつての国内導入が加速している。

政府の国内水素等導入量目標推移 [万トン]



水素サプライチェーンの各フェーズにおいて、

- 【つくる】LH2製造拠点の拡大
 - LH2の製造拠点が拡大している。
- 【はこぶ・ためる】船舶によるLH2運搬・貯蔵事業の拡大
 - LH2運搬船量産に向けて協業体制が整えられており、LH2受入基地の建設も進められている。
- 【つかう】水素利活用事業の開発進展
 - 水素還元製鉄や水素混焼発電、LH2燃料船運航等の水素利活用事業において、実用化に向けた技術開発が進んでいる。

市場ニーズ・当社の強み

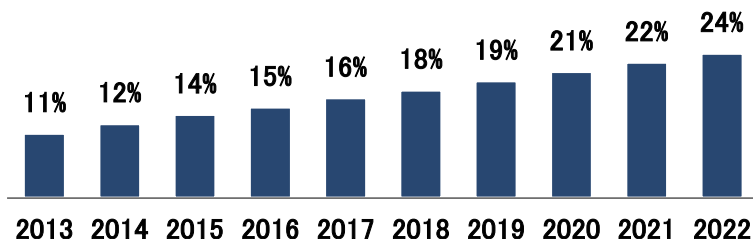
- 当社の強み
 - 代替困難な“極低温×伸縮”技術。
世界初の液化水素運搬船「SUISO FRONTIER」に採用(2021年)。
実証船への採用により高い技術力、信頼性を証明。
 - 二重管構造による断熱性・伸縮性の確保など、極低温領域に適した配管継手供給が可能。液化水素(−253℃)の領域で、金属材料・構造部材の伸縮をコントロールしつつ断熱性を確保。
- 市場ニーズと当社の対応力
 - サプライチェーン全体で需要が拡大。
 - 断熱性・伸縮性・極低温への対応など、水素設備に共通する要求に当社技術が適合。①輸送(液化水素運搬船)、②貯蔵(極低温タンク、京浜・関西地区プラント)、③利用(発電、製鉄プロセス) どの段階でも極低温配管の伸縮は不可欠な需要。
- 具体的な動き
 - 次期水素運搬船プロジェクトにおいて継続受注見込み。
 - 京浜地区の貯蔵プラント、関西地区でも計画あり推進中。
 - 火力発電所、製鉄所で混焼燃料実証に当社製品が採用。

- 全国の上下水道の経年変化や、各種建造物(高層ビルやプラント)の建設・更新ラッシュに伴うインフラ更新需要が見込まれます。

水道市場の動向

- 水道管路の経年化率は、2022年時点では23.6%
 - 政府主導の「インフラ長寿命化計画」を背景に、全国規模で上下水道の更新活性化が見込まれる。

水道管路の経年化率推移 [%]



その他想定される用途先の動向として、

- プラント施設配管の老朽化が進行
 - 高度経済成長期に多く建設されたプラントにおいて、地中埋設型の配管を中心に交換需要増加が想定される。
- 耐震化や高層ビル数増加が進行
 - 既存建築物の耐震性向上が求められている。
 - 都市再開発により建築の高層化が進み、堅調に推移している。
- 災害発生時の給水設備需要が増加
 - 地震災害リスクの高まりを受け、浄水設備・システムの需要が増加している。

市場ニーズ・当社の強み

- 当社の強み
 - 市場の求める水道施設、水道管路の耐震化製品をラインナップ。
 - SDF工法という差別化された専用品を製造している。
 - ✓ 開削工事をせずに管路更新と耐震化を実現した工法。
 - ✓ 大都市部で拡大余地が大きい。
 - ✓ 競争企業が限定されている高成長ニッチ市場の必需部材メーカー。
- 市場ニーズと当社の対応力
 - 益々求められる耐震性・地震変位吸収性に対して耐久性の高い製品技術、温度変化や地盤変位に対応した製品技術を活かし、社会インフラを支える。
- 具体的な動き
 - 巨大な潜在需要の耐震化、老朽管更新は国策レベルで強化の方向性。
 - SDF工法は、開削工事が不要な老朽管更新工法であり、大都市圏を中心に今後も拡大を見込み、水道管路以外にも、販路拡大が期待。

スプリンクラー市場

都市再開発、高層化、老朽化、そしてDX化 広がる消火設備市場の新規・更新需要



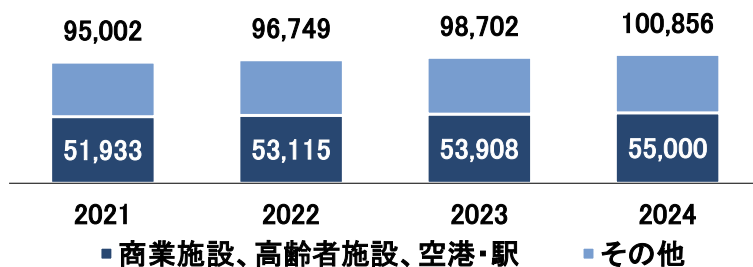
- 都市再開発、建物の高層化・老朽化が進む中で、スプリンクラーの新規／更新需要が見込まれます。加えて、データセンター建設が進む中でガス消火設備の新規需要も見込まれます。

スプリンクラー市場の動向

- スプリンクラー新規・更新需要の増加

- スプリンクラー設置が必要な高層化が進む再開発事業や大型商用施設などで、耐震製品に加え、人手不足への対策として、フレキシブル継手の採用が拡大。
- 高齢化に伴い、高齢者施設（消防法改正によりスプリンクラー設置が義務化済み）も増加している。
- その他、空港、駅施設やプラント等においても配管やスプリンクラーの老朽化が進んでおり、更新需要が増加している。

特定防火対象物のスプリンクラー設置数[台]



- ガス消火設備新規需要の増加

- 近年DX化の加速やクラウドサービス、AIの普及を背景にデータセンター建設数が増加し、新規需要が増加している。
- 電子機器のあるデータセンターでは水の噴霧が難しいためガス消火設備が求められる。

市場ニーズ

- 当社の強み

- 消火用フレキシブルホースは、業界最広クラスの製品ラインナップ。水系消火用、泡系消火用、ガス系消火用など顧客ニーズ対応に強み。
- 日本初のガス系消火用フレキシブルホース。柔軟性による作業効率向上の効果と、データセンターの建設増加により、今後の普及が見込まれる。

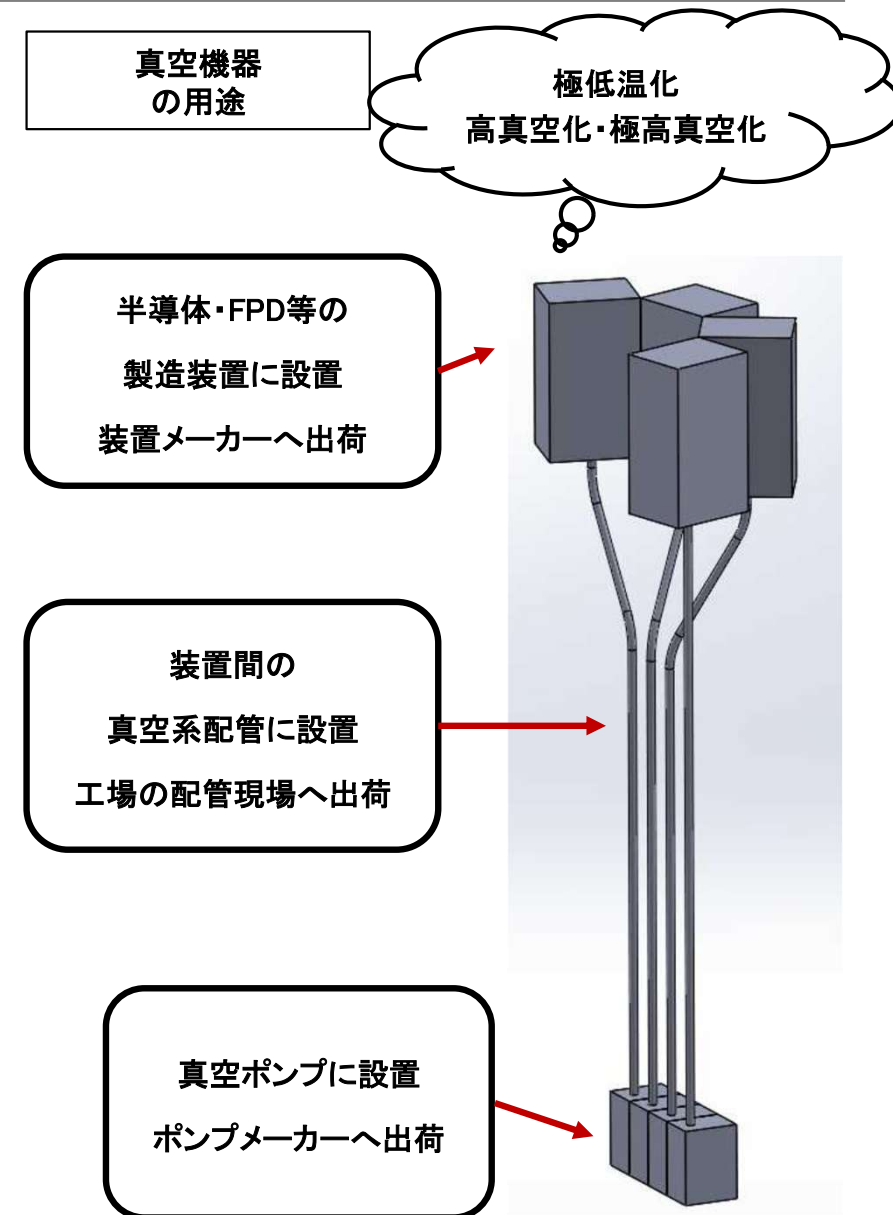
- 市場ニーズと当社の対応力

- 都市再開発・高層化でスプリンクラー需要拡大。また、データセンター建設増でガス系需要が急増。
- 今後、益々求められる耐震性・施工性に対応した製品製造技術。人手不足の深刻化で、施工性の高さが重要になっている。

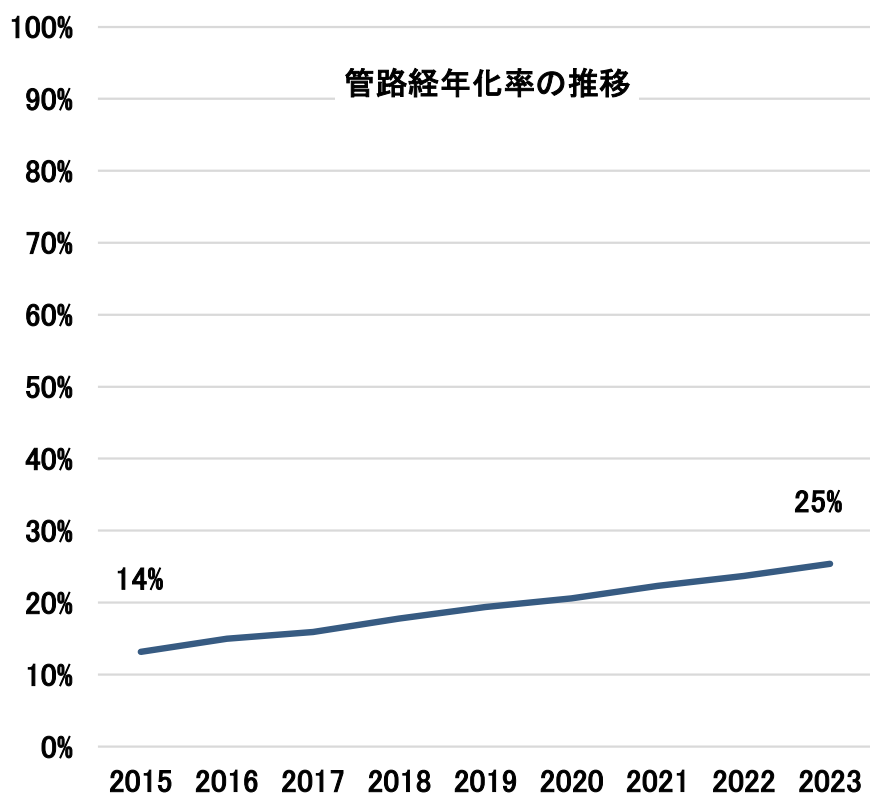
- 具体的な動き

- 市場ニーズに対応した新たな製品開発の推進。
- 都市再開発・高層化、データセンター建設。更新需要、耐震改修向けの営業。

- 当社グループと半導体市場の関係
 - 世界的な半導体需要の高まりから、半導体メーカーによる工場の新設や製造ラインの増設が活況。
 - 半導体の製造には、製造装置内の真空工程に、真空ポンプと真空系配管を設置。
 - ✓ 真空機器の需要が拡大。
 - 当社の真空機器は、半導体・FPD等の製造装置用、真空ポンプ用、装置間真空系配管用の3つの用途で使用。
 - 真空系配管の設置工事と工場でのプレハブ加工も請け負っており、製品と工事の両面でサポート。
- 成長イメージ
 - 極低温のマーケットシェア獲得。
 - ※ 低温・極低温の空間をつくるためのポンプと装置をつなぐ配管に設置。



- 水道の老朽化は進む一方で、管路更新が進んでいない。



※ 管路経年化率：全水道管に占める法定年数40年を超えた水道管の割合

※ 日本の水道管の総延長は、約74万km(2023年度)。

(当社推定)

- SDF工法

- 掘り起こし困難な場所に最適。
- 既存の水道管を活用した管路更新工法。



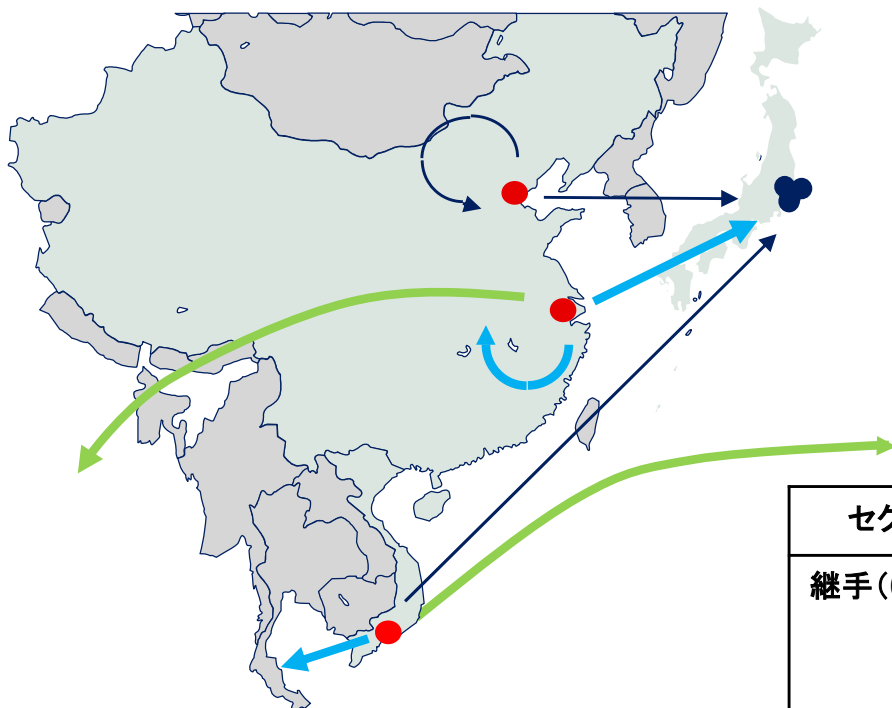
水道管老朽化対策
SDF工法



SDF工法向けにフレキシ管を供給

第1回インフラメンテナンス大賞
(厚生労働大臣賞)





海外子会社(人数)	主な海外出荷先
天津天富軟管工業有限公司(127)	中国(一般市場)
天孚真空機器軟管(上海)有限公司(32)	中国(半導体関連) インド(水素エネルギー関連)
TF(VIETNAM)CO.,LTD.(154)	マレーシア(半導体関連) 米国(水素エネルギー関連)

セグメント(人数)※	本社所在地	社名	創業年
継手(650)	東京都	株式会社テクノフレックス	1977
	中国(天津)	天津天富軟管工業有限公司	1988
	中国(上海)	天孚真空機器軟管(上海)有限公司	2003
	ベトナム	TF(VIETNAM)CO.,LTD.	1994
防災・工事(116)	千葉県	株式会社TFエンジニアリング	2014
	神奈川県	ニトックス株式会社	1975
	埼玉県	株式会社中野製作所	1972
自動車・ロボット(81)	神奈川県	株式会社チューブフォーミング	1960
介護(137)	千葉県	株式会社スペースケア	1995

※ 2024年期末時点の人数(臨時雇用者数を含み、全社共通(管理本部)の人数を除く)